

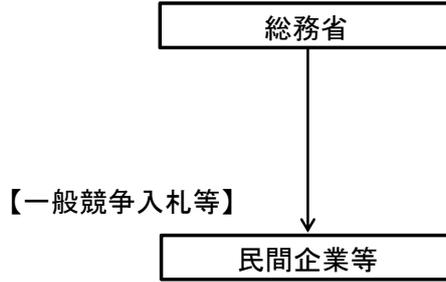
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタルサイネージ相互運用性検証事業 (平成28年度事業名: ICTを活用した都市機能高度化推進事業)			担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	情報通信政策課		課長 小笠原 陽一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、 通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)「日本再興戦略」改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)			
主要政策・施策	観光立国、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信手法の普及を図るため、デジタルサイネージシステムの相互運用性に関する検証を行うとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいては、訪日外国人向けに最適な情報提供の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	デジタルサイネージの相互運用性を確保するとともに、テレビやスマートフォン、タブレット等の各種端末と連携した防災・交通情報等の提供、スマートフォンや交通系ICカード等を活用した公共空間等での個々のニーズに応じた最適な情報提供を実現するため、以下の検証を行う。 ① 各種端末との連携や防災・交通情報の提供等、個々のニーズに応じた最適な情報提供のためのデジタルサイネージシステム・各種端末間連携を技術的に検証し、要件等を策定 ② 災害情報等の即時性が高く一斉配信が求められる情報を複数のデジタルサイネージで提供するためのデジタルサイネージシステムの相互運用性を検証し、要件等を策定 ③ 交通系ICカード等と連携したクラウドプラットフォームの機能検証し、プラットフォームの機能要件等を策定							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	40	800	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに相互接続の実現を目指す	標準仕様を採用したデジタルサイネージ設置者数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	システム実装詳細仕様書を含む報告書作成	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実証に係る費用/システム実装仕様書を含む報告書作成	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	40	
		計算式	百万円/件	-	-	-	40/1件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	1.4	骨太方針等を踏まえ、外国人観光客等に対して個人の属性に応じた情報提供を実現するための課題の追加に係る増額。 【新しい日本のための優先課題推進枠:800百万円】				
	委員等旅費	0.8	2.3					
	情報通信技術研究開発調査費	38.8	796.3					
計	40	800						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	デジタルサイネージは、人が大多数集まる公の場所や、電車・バス等交通機関内などに設置されており、特に災害時の情報提供など緊急を要する情報の一斉配信に非常に役立つ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国内の標準仕様作成に当たっては、事業者間の利害調整があること、また、国際標準化機関への提案及び国家間での調整は国が行っていくため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界最先端IT国家創造宣言においても「災害時に全ての国民が正確な災害関連情報を確実かつ多様な伝達手段で入手できる防災・減災情報インフラを構築」する必要性が明記されており、優先度が高い事業として位置づけられている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>○デジタルサイネージは緊急時等の一斉情報配信手段として期待されているが、現状は運用等が統一されておらず、相互接続性が確保されていない。世界最先端IT国家創造宣言においても「災害時に全ての国民が正確な災害関連情報を確実かつ多様な伝達手段で入手できる防災・減災情報インフラを構築」する必要性が明記されており、優先度が高い事業として国が自ら取り組み、国際標準を踏まえたデジタルサイネージの相互接続性を確保すべきものである。またオリンピックに向けて、世界最高水準のICTインフラ環境を活用し、訪日外国人を含めた個人に対する最適なニーズにあわせた情報提供の実現が不可欠であり、その実現に向けて早急に相互接続性の検証、ガイドラインの策定等による普及促進に取り組む必要がある。</p> <p>○国際標準への提案にあたっては、諸外国の政府やITU等国際機関等との調整・連携が必要である。これらへの対応は国の責務であり、国の事業として実施する必要がある。</p> <p>デジタルサイネージのシステム間連携等については、韓国が既に標準化に向けた動きを見せはじめており、引き続き我が国主導で標準化を進めていき、国際競争力を向上させる重要性を鑑みると、優先度が高く、国が取り組んでいく必要がある施策と認められる。</p> <p>○本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。</p>			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0018		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額が
支出されている者について記載
する。費目と使途の双方で実情が
分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック